

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日
東

上 場 会 社 名	I N S I G H T L A B株式会社		上場取引所	東
コ ー ド 番 号	227A	U R L	https://www.insight-lab.co.jp	
代 表 者	(役職名)代表取締役社長CEO	(氏名)	遠山 功	
問合せ先責任者	(役職名)経理財務部長	(氏名)	篠原 裕法	(TEL) 03 (5909) 1320
中間発行情報提出予定日	2025年9月30日	配当支払開始予定日	—	
中間決算補足説明資料作成の有無	： 無			
中間決算説明会開催の有無	： 無			

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 經營成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

(1) 経営成績(累計)			(2) 表示は、対前年中間期増減率					
	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	829	28.4	73	—	72	—	47	—
2024年12月期中間期	646	—	△10	—	△4	—	△2	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 59.18	円 銭 —
2024年12月期中間期	△ 3.55	—

(注) 1. 当社は、2024年6月28日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。2024年12月期の期首に、当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4. 2024年12月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	846	220	26.0	275.01
2024年12月期	645	172	26.7	215.83

(参考) 自己資本	2025年12月期中間期	220百万円	2024年12月期	172百万円
-----------	--------------	--------	-----------	--------

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,716	15.6	105	△3.2	103	△4.3	67	△9.6	84.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	800,000株	2024年12月期	800,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	800,000株	2024年12月期中間期	800,000株

(注) 当社は、2024年6月28日付で、普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。このため、2024年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期中平均株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日）におけるわが国経済は、トランプ関税を受けて輸出が下押しされることなどから、成長率は鈍化すると見込まれています。一方で、企業の設備投資は、米国の政策不確実性の高まりから一部では様子見の動きがみられるものの、人手不足対応やデジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化などのニーズは根強く、総じて拡大基調が維持されると予想されます。また、賃上げについても、輸出型製造業を中心に賃上げペースの鈍化は見込まれるものの、構造的な人手不足の中で定着した賃上げ慣行は継続すると見込まれ、個人消費は底堅く推移すると予想されます。しかしながら、米国と各国との通商交渉の難航に伴う相互関税の全面発動のリスク、それに伴う、米国債や米ドルへの信認の揺らぎに伴う金融市場の混乱、そしてロシアとウクライナの停戦終戦の難航、混沌とした中東情勢といった地政学リスクの高まり、そして衆参両院での与党過半数割れによる国内政策運営の停滞など、今後も不透明な状況が続き、先行きは予断を許さない状況が続くと予想されます。

こうした中で、当社の主要事業領域であるデータ分析(BI/BA)分野におきましては、2023年度から2031年度まで年平均成長率14.8%増の見込みで、2024年度時点における市場規模は約7,830億円であり、2031年度には約20,771億円に拡大すると予測されています。（出典:デロイト トーマツ ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望 2025年度版」）

このような環境下において当社は、「ビッグデータを活用し、より豊かな社会を創る」をミッションとし、ビジョン「データを扱う技術者スペシャリスト集団として、顧客の心を深く理解することで企業へ新しい価値観を提供する」を掲げております。そして、データ利活用における一連のプロセスである、データバリューチェーンの領域に内在する様々な課題を包括的に解決に導くため、企業のデータ分析基盤の構築からAIシステムの開発まで、一貫した支援をする「データ分析構築支援サービス」、データエンジニアが常駐し、データ利活用サービスを提供する「データエンジニアプロフェッショナルサービス」、地域企業のDX化を支援し、地域全体の活性化を支援する「地域DX推進サービス」の3つのソリューションサービスの提供に注力することにより、顧客と継続的な関係性の構築や維持に努めると同時に様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

この結果、売上高は、主にデータ分析構築支援サービスにおいて、大口取引先からの受注獲得によって634,234千円(前年同期比49.0%増)となった一方で、データエンジニアプロフェッショナルサービスにおいては、大口取引先からの発注の見直しなど、受注の減少があったことにより、189,459千円（前年同期比▲9.1%減）となりました。地域DX推進サービスにおいては、今期の本格的な売上計画が下期であることから5,867千円（前年同期比▲51.7%減）となりました。販売費及び一般管理費については、人員の採用等による増加により298,950千円（前年同期比16.3%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は829,561千円(前年同期比28.4%増)、営業利益は73,736千円(前年同期は営業損失10,846千円)、経常利益は72,273千円(前年同期は経常損失4,011千円)、中間純利益は47,340千円(前年同期は中間純損失2,842千円)となりました。

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は754,960千円となり、前事業年度末と比較して194,225千円増加しております。主な要因は、運転資金の借入れ等によって現金及び預金が265,643千円増加した一方で、前期末日が銀行休業日であったため、売掛金及び契約資産が70,237千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は91,298千円となり、前事業年度末と比較して6,535千円増加しております。主な要因は、パソコン等の事務用機器の購入やセキュリティ設備の強化等により有形固定資産が10,147千円増加したものの、フリーレント等の一時差異の減少によって繰延税金資産が2,778千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は321,497千円となり、前事業年度末と比較して17,624千円減少しております。主な要因は、新規の借り入れによって一年以内返済予定長期借入金が65,590千円増加した一方で、前事業年度末日が銀行休業日等であったことにより、買掛金が7,799千円、未払費用47,327千円それぞれ減少したこと、及び消費税の納付により未払消費税等が25,786千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は304,755千円となり、前事業年度末と比較して171,045千円増加しております。要因は、新規の借入によって長期借入金が171,045千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は220,005千円となり、前事業年度末と比較して47,340千円増加しております。要因は、利益剰余金が47,340千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ265,643千円増加し、530,646千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42,670千円となりました。主な要因は、税引前中間純利益72,273千円計上したことに加え、売上債権の減少額70,237千円の方で、未払費用の減少額47,327千円、未払消費税等の減少額25,786千円、法人税等の支払額23,417千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,661千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13,494千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は236,635千円となりました。これは長期借入による収入280,000千円、長期借入金の返済による支出43,365千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当期(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,716,365千円(前期比15.6%増)、営業利益105,668千円(前期比3.2%減)、経常利益103,661千円(前期比4.3%減)、当期純利益67,805千円(前期比9.6%減)を見込んでおります。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,002	530,646
売掛金及び契約資産	266,386	196,148
前払費用	23,720	27,890
その他	5,628	277
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	560,734	754,960
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	34,664	34,820
減価償却累計額	△4,968	△6,401
建物付属設備（純額）	29,695	28,418
工具、器具及び備品	10,306	23,645
減価償却累計額	△6,063	△7,979
工具、器具及び備品（純額）	4,243	15,666
有形固定資産合計	33,938	44,085
投資その他の資産		
長期前払費用	201	126
繰延税金資産	20,738	17,959
敷金及び保証金	29,884	29,127
投資その他の資産合計	50,824	47,212
固定資産合計	84,762	91,298
資産合計	645,497	846,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,305	80,505
1年内返済予定の長期借入金	57,965	123,555
未払金	13,470	12,516
未払費用	75,780	28,453
未払法人税等	25,146	22,138
未払消費税等	45,646	19,860
前受金	5,131	3,256
預り金	2,809	4,699
賞与引当金	24,866	26,513
流動負債合計	339,122	321,497
固定負債		
長期借入金	133,710	304,755
固定負債合計	133,710	304,755
負債合計	472,832	626,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	538	538
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,127	209,467
利益剰余金合計	162,665	210,005
株主資本合計	172,665	220,005
純資産合計	172,665	220,005
負債純資産合計	645,497	846,258

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	646,268	829,561
売上原価	400,152	456,874
売上総利益	246,115	372,687
販売費及び一般管理費	256,961	298,950
営業利益又は営業損失(△)	△10,846	73,736
営業外収益		
受取利息	1	108
助成金収入	7,447	66
その他	571	176
営業外収益合計	8,019	351
営業外費用		
支払利息	1,096	1,801
為替差損	88	11
その他	—	1
営業外費用合計	1,185	1,813
経常利益又は経常損失(△)	△4,011	72,273
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△4,011	72,273
法人税、住民税及び事業税	145	22,154
法人税等調整額	△1,314	2,778
法人税等合計	△1,169	24,933
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,842	47,340

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△4,011	72,273
減価償却費	3,273	4,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△547	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,311	1,646
受取利息及び受取配当金	△1	△108
助成金収入	△7,447	△66
支払利息	1,096	1,801
売上債権の増減額(△は増加)	25,656	70,237
前払費用の増減額(△は増加)	2,470	△3,730
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	12,104	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,582	5,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,528	△7,799
未払金の増減額(△は減少)	△614	△954
未払費用の増減額(△は減少)	△6,629	△47,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,561	△25,786
前受金の増減額(△は減少)	14,242	△1,875
預り金の増減額(△は減少)	△554	1,889
その他	△67	△1,669
小計	48,897	68,157
利息及び配当金の受取額	0	105
利息の支払額	△1,093	△2,241
助成金の受取額	7,447	66
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△145	△23,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,106	42,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912	△13,494
貸付による支出	—	△500
貸付金の回収による収入	60	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	△13,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△36,253	△43,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,253	236,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,001	265,643
現金及び現金同等物の期首残高	155,940	265,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	198,941	530,646

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。